

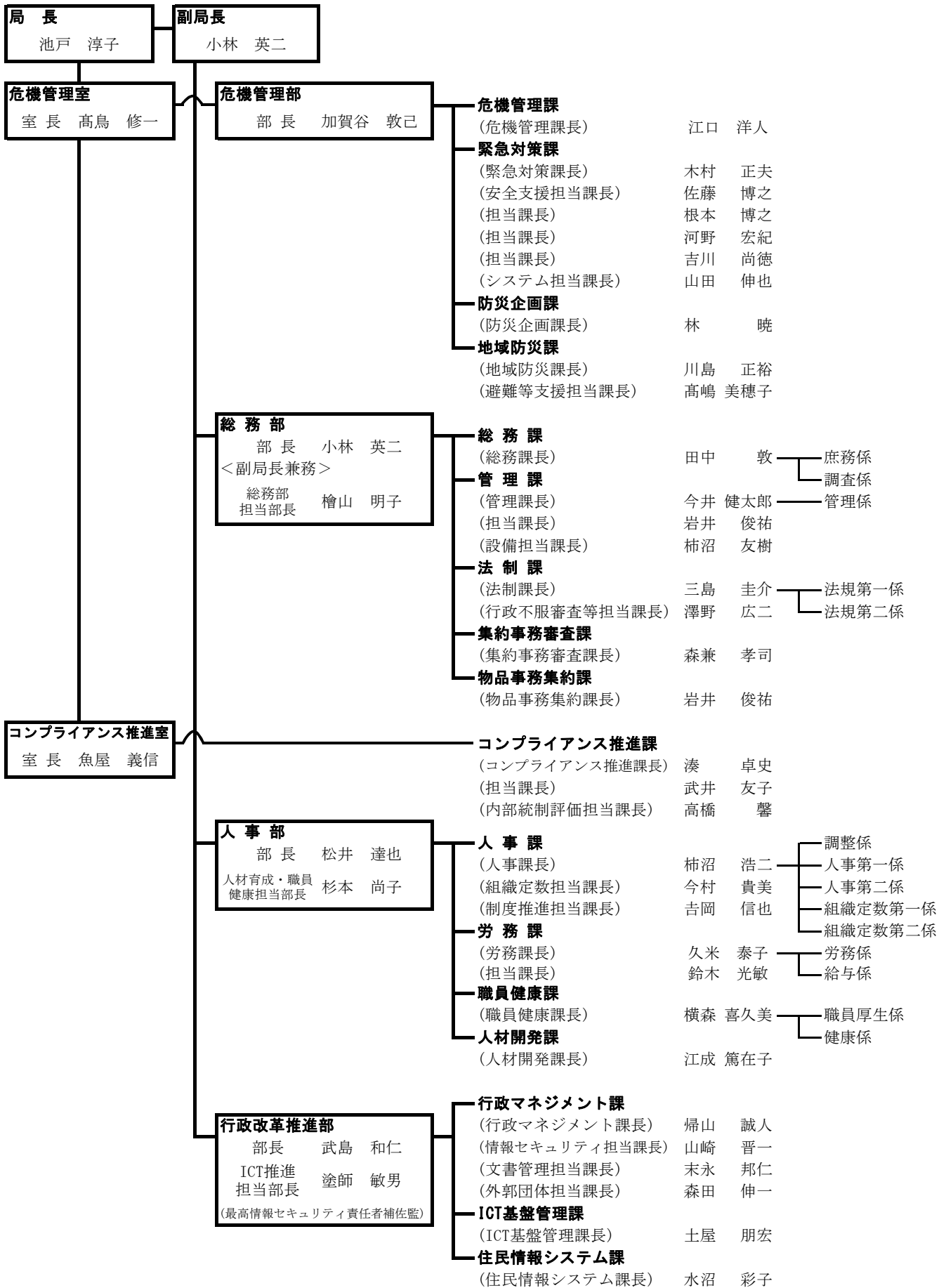
機 構 及 び 事 務 分 掌

令 和 3 年 5 月

総 務 局

総務局組織図 (令和3年5月19日現在)

※出向・派遣・応援は除く



事 務 分 掌

危機管理室

危機管理部

危機管理課

- (1) 危機管理に関する総合調整に関すること。
- (2) 危機管理監に関すること。
- (3) 災害救助基金に関すること。
- (4) 部内他の課の主管に属しないこと。

緊急対策課

- (1) 危機発生時の対応に関すること。
- (2) 危機対処に係る訓練に関すること。
- (3) 緊急対策に係る関係機関等との連携及び総合調整に関すること。
- (4) 危機管理に係る情報に関すること。
- (5) 危機管理センターの管理に関すること。
- (6) 危機管理に係るシステムに関すること。
- (7) 危機管理に係る設備等の設置及び管理に関すること。

防災企画課

- (1) 防災施策の企画及び立案に関すること。
- (2) 横浜市危機管理推進会議に関すること。
- (3) 危機対処に係る計画に関すること。
- (4) 横浜市防災会議に関すること。
- (5) 横浜市国民保護協議会に関すること。

地域防災課

- (1) 危機管理意識の啓発に関すること。
- (2) 地域防災活動の支援に関すること。
- (3) 災害対策備蓄に関すること。
- (4) 区役所の防災活動の支援に関すること。
- (5) 広域避難場所に関すること。

総務部

総務課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 議会に関すること。
- (3) 他の執行機関との連絡調整に関すること（他の室及び部の主管に属するものを除く。）。
- (4) 局の危機管理に関すること（危機管理室の主管に属するものを除く。）。
- (5) 統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属しないこと。

管理課

- (1) 庁舎及び市有電話並びに庁舎取締りに関すること（統括本部及び他の局の主管に属するものを除く。）。
- (2) 庁用自動車の管理に関すること（統括本部並びに他の局及び室の主管に属するものを除く。）。
- (3) 横浜市市庁舎商業施設運営事業者選定評価委員会に関すること。

集約事務審査課

- (1) 集約化事務に係る物品及び旅費の支出負担行為の確認に関すること。
- (2) 集約化事務に係る物品及び旅費の支出命令等の審査に関すること。
- (3) 集約化事務に係る物品の検査に関すること。
- (4) 集約化事務の総合的な企画及び調整に関すること。

物品事務集約課

- (1) 集約化事務に係る物品の購入及び管理に関すること。

法制課

- (1) 議会議案その他の重要文書の調整及び審査に関すること。
- (2) 法規の解釈に関すること。
- (3) 条例、規則その他諸規程の審査又は立案に関すること。
- (4) 法制度の調査研究及び調整に関すること。
- (5) 例規集の編さんに関すること。
- (6) 訴訟等の統括に関すること。
- (7) 行政手続に関する事務の調整に関すること。
- (8) 審査請求の受付、審理手続及び裁決に関すること。
- (9) 横浜市行政不服審査会に関すること。

コンプライアンス推進室

コンプライアンス推進課

- (1) 職務の公正に関する調査及び調整に関すること。
- (2) 不正防止内部通報制度に関すること。
- (3) 特定要望記録・公表制度に関すること。

- (4) 内部監察に関すること。
- (5) 監査報告に係る調整に関すること。
- (6) 職員の服務（人事部人事課の主管に属するものを除く。）に関する
こと。
- (7) コンプライアンス委員会に関すること。
- (8) 内部統制の推進に関すること。
- (9) 内部統制の評価に関すること。

人 事 部

人 事 課

- (1) 人事管理に関すること。
- (2) 人事制度に関すること。
- (3) 職員の任免、分限、賞罰、服務その他人事に関すること。
- (4) 職員の表彰に関すること。
- (5) 職員の定員及び配置に関すること。
- (6) 職員の人事考課に関すること。
- (7) 職員の選考に関すること。
- (8) 人事記録の管理に関すること。
- (9) 職員の人事交流に関すること。
- (10) 人事委員会との連絡調整に関すること。
- (11) 現金、物品の亡失等に伴う職員の損害賠償に関すること。
- (12) 組織に関すること。
- (13) 職務権限に関すること。
- (14) 地方自治法第 180 条の 4 の規定による勧告及び協議に関すること。
- (15) 部内他の課の主管に属しないこと。

労 務 課

- (1) 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関すること。
- (2) 職員団体に関すること。
- (3) 労務に関する調査及び研究に関すること。
- (4) 退職手当、退職年金等に関すること。
- (5) 横浜市特別職職員議員報酬等審議会に関すること。
- (6) 人事、給与等の業務のシステムの開発、管理及び運用に関すること。
- (7) 庶務事務システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (8) 総務事務センターの管理及び運営に関すること。
- (9) 庶務事務システムを利用する職員等に係る手当等の認定等に関する
こと。
- (10) 庶務事務システムを利用する職員等に係る旅費（集約化事務に係る
ものに限る。）の支給に関すること。
- (11) 全国健康保険協会に関すること。
- (12) その他労務に関すること。

職員健康課

- (1) 職員の健康に関すること。
- (2) 職員の福利厚生に関すること。
- (3) 横浜市職員共済組合及び横浜市職員厚生会に関すること。
- (4) 職員の労働安全及び衛生管理に関すること。
- (5) 横浜市衛生管理審査委員会に関すること。
- (6) 職員の公務災害補償に関すること。
- (7) 地方公務員災害補償基金に関すること。

人材開発課

- (1) 研修及び人材育成に関する企画、立案、調査、研究及び実施に関すること。
- (2) 研修計画の調整に関すること。
- (3) 所属研修等の指導及び助言に関すること。
- (4) 横浜市研修センターの管理に関すること。

行政改革推進部

行政マネジメント課

- (1) 行政運営の改革及び改善に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 行政評価並びに事業の検証及び見直しに関すること。
- (3) 附属機関に係る調整に関すること。
- (4) 外郭団体の設置及び運営に係る総合的な指導及び調整に関すること。
- (5) 横浜市外郭団体等経営向上委員会に関すること。
- (6) 最高情報セキュリティ責任者及び最高情報セキュリティ責任者補佐監に関すること。
- (7) 情報セキュリティに関すること。
- (8) 行政文書管理に係る総合的な指導及び調整に関すること。
- (9) 公印に関すること。
- (10) 事務引継に関すること。
- (11) 公告式及び横浜市報（横浜市報調達公告版を除く。）の発行に関すること。
- (12) 市史資料等に関すること。
- (13) 部内他の課の主管に属しないこと。

ICT基盤管理課

- (1) 電子市役所の共通基盤システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (2) インターネット等の情報通信基盤に係る開発、管理及び運用に関すること。

住民情報システム課

- (1) 基幹情報システムの開発、管理及び運用に関すること。

- (2) コンピュータ及びネットワークの維持管理に関すること（ICT基盤管理課の主管に属するものを除く。）。
- (3) 情報技術に係る調査及び研究に関すること。
- (4) その他情報システムの管理及び運用に必要な事項に関すること。



令和3年度

事業概要

総務局

目 次

令和3年度総務局運営方針	1
令和3年度総務局予算について	2
令和3年度予算のポイント（主な事業）	2
令和3年度総務局予算総括表	9
1 行政運営費	10
2 人事管理費	11
3 情報化推進費	12
4 危機管理費	13
5 建築行政総務費	15
6 水道事業会計繰出金	15

令和3年度 総務局 運営方針

全市民へのワクチン接種を含む「新型コロナウイルス感染症対策」を最優先として、全庁一丸となって総力を挙げて取り組めるよう、支援します。総務局においても、状況の変化をとらえ、臨機応変に対応します。

●基本目標

- 市民サービスの一層の向上を目指し、デジタル統括本部と連携しながらICTの積極的な活用やワークスタイル改革の推進に取り組むなど、市役所全体の業務を支え、市民の皆様の利便性の向上及び業務の効率化を図ります。
- 超過勤務時間縮減のため、職場でのマネジメントや協力体制の構築、事業の見直し・効率化など、あらゆる観点から取組を進め、長時間労働者をゼロにするとともに年次休暇の確実な取得を徹底します。
また、職員が能力を最大限に発揮できる人材育成と、心身ともに健康でいきいきと働ける環境づくりを推進し、市役所のチーム力を高めます。
- 市民の皆様の安全と安心を守るため、国や県等と連携をとりながら新型コロナウイルス感染症への対策を全庁的に推進するとともに、様々な災害に備え、自助・共助を中心とした地域防災力の向上と危機対応力の強化を図ります。

●目標達成に向けた施策

I 更なる業務効率化と行政改革の推進

- ① 中期的な行政運営課題の検討及び新たな事業評価・事業見直しの検討・実施
- ② 文書管理に係る制度・システムの適正な運用及び業務効率化に向けたペーパーレスの推進
- ③ 庶務デスクによる物品購入事務や旅費支給事務の効率化・集約の実施
- ④ 電子申請システムの機能拡大等による市民の皆様の利便性の向上及び業務効率化
- ⑤ 情報基盤へのシステム集約、基幹情報システム・行政情報ネットワークの安定運用及び環境再整備
- ⑥ 最高情報セキュリティ責任者を中心とした情報セキュリティの強化
- ⑦ 協約マネジメントサイクルの推進を軸とした外郭団体の経営向上に向けた支援

II 職員の人材育成の推進と働きやすい職場づくり

- ① 「横浜市人材育成ビジョン」に基づき、すべての職員が意欲と能力を十分に発揮できる組織的かつ計画的な人材育成の推進
- ② WプログラムPlus☆（横浜市職員の女性ポテンシャル発揮・ワークライフバランス推進プログラムPlus☆）の取組の推進
- ③ 職員の心身の健康増進支援と安全で働きやすい職場環境づくりの推進
- ④ 業務の効率化に関する取組と連動した長時間労働の是正、超過勤務の縮減、年次休暇取得の促進
- ⑤ スクラップ・アンド・ビルドを基本とした効率的・効果的な執行体制づくりの推進
- ⑥ 適正な事務執行の確保に向けた職場づくりとリスクマネジメント・内部統制制度の推進
- ⑦ 市役所の業務を支える安定した庁舎管理・運営と市庁舎の商業施設・アトリウムの販わいづくり
- ⑧ 障害のある人の雇用機会の拡大と支援体制の充実

III 地域防災力の向上と危機対応力の強化

◎ 自助・共助による地域防災力の向上

地域における自助・共助の意識の啓発により、災害に強い人づくり・地域づくりを推進します。

- ① 地域防災の担い手の育成等を通じた地域防災活動の推進及び地域防災拠点の機能強化
- ② 市民防災センター等と連携した各種研修やイベント等を通じた啓発及び市民・事業者への自助・共助の取組支援

◎ 市民の安全・安心を支える危機対応力の強化

新型コロナウイルス対策を全庁的に推進するとともに、テロ対策や自然災害への備え等様々な危機対応力を強化します。

- ③ 九都県市総合防災訓練をはじめ、大規模災害や多様化する危機事案に対応した訓練の実施による危機対応力強化
- ④ 様々な危機に対応できる防災関連システムと情報受伝達機能の強化・拡充
- ⑤ 大規模な自然災害の教訓等を踏まえた防災対策の充実

●目標達成に向けた組織運営

職員自らが成長できる、効率的・効果的な組織運営

- 市全体の組織を支える局として現場との一体感を意識して、各区局に対して、適切なサポートを行います。
- 市庁舎の執務環境を最大限に活用し、各部を超えた連携・情報共有を進めるとともに、さらなる業務効率化とワークスタイル改革を実現し、職員一人ひとりが生き生きと働く組織づくりを進めます。
- 責任職は、職員一人ひとりとの日頃からのコミュニケーションを通じて、リスクマネジメントを徹底します。
また、長時間労働は正に向けたマネジメントと休暇取得の促進により、職員の心身の健康管理や働きやすい職場環境づくりを進めます。

令和3年度 総務局予算について

予算規模

令和3年度の総務局の予算規模は、306億7,047万円で、前年度と比較すると、102億5,775万円の減(25.1%減)となっています。

区分	3年度	2年度	増▲減
一般会計	306億7,047万円 (283億5,118万円)	409億2,822万円 (383億7,811万円)	▲102億5,775万円(25.1%減) (▲100億2,693万円(26.1%減))

〈主な減〉新市庁舎整備事業(約68億円)、庁舎管理事業〔旧庁舎〕(約22億円)の終了

※下段()内は市債＋一般財源の金額です。

※デジタル統括本部の予算は除いています。

予算のポイント(主な事業)

I ICT利活用による業務効率化・行政改革の推進

◆インターネット利活用推進に向けたネットワーク整備【新規】

1億2,000万円

市民の皆様の利便性向上と働き方改革推進に向け、クラウドサービスなどインターネットを利用した行政サービスを提供しやすいネットワークの環境整備を進めます。

◆住民情報系システムの運用

34億9,580万円

住民記録、税務及び国民健康保険システムなどの基幹情報システムを運用します。
また、福祉保健、障害福祉、生活保護等の各業務システムが使用するサーバ機器等を集約した本市独自のクラウドである情報共有基盤を運用し、コスト適正化と安定稼働を実現します。

◆行政情報通信基盤(庁内LAN)の運用

14億2,702万円

横浜市の行政事務の簡素化及び効率化並びに市民サービス向上に資する情報の積極的な収集、共有、提供等を推進するために、インターネット接続、電子メール等のサービスの利用環境の整備やセキュリティ対策の強化・維持を図ります。

また、2年度に利用対象者を拡充したテレワーク環境を運用します。

◆人事給与関連システムの見直し・再構築

3,614万円

内部管理業務の効率化を進めるため、運用開始から20年以上経過している人事給与関連システムの見直し・再構築を行います。

今年度は、2年度に引き続き要件定義を進め、事業者公募等、システム調達に向けた手続を進めます。

【人事給与関連システム事業スケジュール】

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基本構想策定	要件定義 調達仕様書案作成	要件定義 事業者公募	設計・開発・テスト		稼働

◆総務事務センターの管理運営〈拡充〉

8億5,365万円

正規職員に関する勤務実績管理、各種手当申請などの庶務事務業務について、対象部署の拡大などを行い、電子化・集約化及び外部委託によるさらなる効率化を推進します。

非常勤職員に関する任用管理や報酬計算等を行う非常勤職員管理システムを運用するとともに、社会保険関連手続や所得税・住民税等の事務集約化及び外部委託化により、職員の業務負担増を防ぎ、業務を効率化します。

◆外郭団体改革の推進

819万円

横浜市外郭団体等経営向上委員会を活用した協約マネジメントサイクルの着実な実行により、外郭団体の更なる経営向上に取り組みます。

Ⅱ 人材育成の推進と働きやすい職場環境づくり

◆コンプライアンスの推進

723万円

適正な業務執行を確保し、市民の皆様の要請に応えるため、コンプライアンス意識を醸成する研修の実施や、不正防止内部通報制度等コンプライアンス関連制度の運用、リスクマネジメントの取組による内部統制を推進します。

また、職員のコンプライアンス意識の浸透を図るため、横浜市職員行動基準を実践する取組を行っている職場を表彰する「チーム横浜賞」を実施します。

◆横浜市人材育成ビジョンに基づいた取組の推進

7,824万円

「横浜市人材育成ビジョン」に基づき、すべての職員が意欲と能力を十分に発揮できるように、組織的かつ計画的な人材育成を引き続き進めます。

職員の能力開発やキャリア形成支援に向けた取組として、新採用職員研修や昇任者研修などの基礎研修、職務能力の向上を目指す希望制の課題別研修などを実施するとともに、横浜市研修センターの管理運営を行います。

実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底するとともに、研修内容に応じて、eラーニング等を積極的に活用して人材育成を進めていきます。

◆職員の健康管理

3億4,358万円

職員が健康でいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できるように、健康診断や健康相談、研修等を着実に進めるとともに、「健康ビジョン」に基づき、心身の健康づくりの実践と働きやすい職場環境づくりを支援します。

◆障害者雇用の促進〈拡充〉

5億7,979万円

「障害者雇用促進法」に定められた「障害者である労働者は、経済社会を構成する労働者の一員として、職業生活においてその能力を発揮する機会を与えられるものとする。」との基本理念を踏まえ、障害のある方々の就労の場をこれまで以上に確保するため、障害のある会計年度任用職員の採用人数を増員します。

また、就労支援や業務指導、定着支援を担う就労支援相談員（ジョブコーチ）も増員します。

◆市庁舎のビル管理

25億3,119万円

2年度に引き続き、市庁舎を経済的・効率的に管理・運営していくため、建物全体の管理業務（総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃など）を一括して委託するビル管理と、特殊設備（エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行います。

◆庶務デスク

6,437万円

庶務デスクでは、市庁舎内の各部署で共通する物品購入及び旅費支給の事務を集約し、一括処理を行っています。

これに伴い、日常的な業務に使用する事務用品の購入等にかかる経費を一括して予算計上します。

Ⅲ 自助・共助を中心とした防災への取組

◆自助・共助の推進

3億2,561万円

地域の防災を担う人材の育成や、市民の防災・減災意識の啓発を行います。

また、災害時における被害軽減に向けた取組を支援するとともに、適切な避難行動を促進することにより、市民の「自助」、「共助」を推進します。

○地域の防災担い手育成事業〈拡充〉 1,943万円

町の防災組織のメンバーを対象に、防災・減災推進研修を実施し、地域の防災活動の担い手となる人材を育成します。今年度は、地域特性に応じた支援を、関係区局と連携してさらに強化していきます。

また、市内唯一の体験型防災学習施設である市民防災センターと密接に連携し、防災を楽しみながら学べる講座やイベントを引き続き開催するほか、新たに風水害の浸水状況を体感できるAR（拡張現実）※等を活用し、啓発メニューの充実を図ります。

さらに、地域防災拠点運営委員会の方々を対象に、新型コロナウイルス感染症への対策や、町の防災組織との連携等を踏まえた拠点運営に関する研修を引き続き実施します。

※AR（拡張現実）

「Augmented Reality」の略で、「拡張現実」と呼ばれています。

ここでは、「今いる場所が浸水したらどうなるか」といったことを疑似体験できるアプリの活用を想定しています。



（写真はARアプリ使用時のイメージ）

○防災・減災普及啓発事業 300万円

「横浜防災フェア」などのイベント開催のほか、減災パンフレット「防災よこはま」や「広報よこはま」などにより、防災・減災意識の普及・啓発を実施します。

○地域防災力向上事業 2億6,372万円

地域防災拠点運営委員会等が実施する研修・広報・訓練などの運営経費や、自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の運営経費の一部に対し、補助金を交付し、地域の防災活動を支援します。

○感震ブレーカー等設置推進事業〈拡充〉 2,549万円

震災時の火災による木造密集市街地の住宅被害の軽減を図るため、地震火災対策方針における対象地域の自治会・町内会向けに器具代等の補助事業を継続します。

さらに、2年度に開始した個別世帯向けの器具代助成及び高齢者等世帯への器具の取付支援を対象地域全域に拡大し、感震ブレーカーの普及をより一層促進します。

○家具転倒防止対策助成事業 400万円

自力での取付けが困難な高齢者などの世帯に対し、家具転倒防止器具の取付けを支援します。

○高潮・洪水ハザードマップ作成事業〈拡充〉 998万円

市民が利用しやすいように高潮・洪水・内水の3つのハザードマップを「浸水ハザードマップ」として1冊にまとめ、神奈川区及び金沢区の全世帯・全事業所に配布します。また、16区（神奈川区及び金沢区以外）の浸水ハザードマップの版下を作成します。

区名	2年度	3年度	4年度
神奈川区・金沢区	版下作成	配布	啓発
ほか16区	区との調整	版下作成	配布（予定）

◆地域防災拠点等の機能強化

2億2,256万円

災害時に地域の方々が安心して避難生活を送れるよう、地域防災拠点の役割である資機材・食料等の備蓄機能や救助・救護活動機能等を強化し、地域防災力の向上を図ります。

○地域防災拠点機能強化事業〈拡充〉 3,194万円

特に狭小な防災備蓄庫について、面積を拡充するとともに、新たに地域防災拠点に指定される学校に、防災備蓄庫を新設します。

○災害対策備蓄事業 1億8,538万円

食料等の備蓄品を計画的に更新していくとともに、発電機及び投光器の資機材についても引き続き更新します。

特に投光器については、多様な活用ができるよう全方位型のLED投光器に更新します。

また、各拠点等に配備した感染防止資器材を適切に維持・管理し、複合災害に備えます。



（写真はLED投光器イメージ）

○飲料水確保対策事業 394万円

災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点について、水道局と連携して耐震給水栓を整備します。

○横浜防災ライセンス事業 130万円

地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を開催し、受講した資機材取扱リーダーが地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図ります。

◆市民の安全・安心を支える危機対応力の強化 14億 883万円

関係機関と連携・協力した訓練の実施とともに、情報伝達手段の強化による市民への災害情報発信の迅速化、システムを活用した災害情報の集約・共有等、危機対応力を強化します。

○危機対処・防災訓練事業 1億1,288万円

九都県市合同防災訓練の中央会場となる横浜市総合防災訓練や、東京2020オリンピック・パラリンピック大会警戒本部の運営に関する合同訓練等を実施します。

(写真は平成24年度の総合防災訓練の様子)



○情報伝達手段強化等事業〈拡充〉 4億3,844万円

地震や風水害等に関する緊急情報を発する防災スピーカーについて、区役所や地域防災拠点等、90か所の整備を進めます。また、地域の実情に応じて、各区からも独自の情報発信を行えるようにします。

そして、新たな情報伝達手段として戸別受信機等の導入に向けて試行を進めていきます。

○防災関連システム運用事業 1億5,124万円

危機発生時において、各区局が収集した情報の集約・共有や緊急対策の庁内伝達、市民への災害情報の発信等を行う危機管理システムをはじめとする防災関連システムの維持管理を行います。

○防災行政用無線運用事業 6億1,178万円

危機発生時に、市・区庁舎、地域防災拠点、防災関係機関等との間の通信を確保するため、防災行政用無線の老朽化や国の制度改正に伴う更新など、各種設備の維持管理を行います。

○繁華街安心カメラ運用事業 5,920万円

市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処及び予防並びに犯罪の抑止に活用することを目的として設置した繁華街安心カメラの維持管理を行います。

○帰宅困難者抑制事業 90万円

災害時に従業員等を帰宅させずに留め置く、「一斉帰宅の抑制」を周知し、通勤・通学者等による帰宅困難者の発生を抑制するとともに、帰宅困難となった方を支援するため、一時滞在施設の拡充や徒歩帰宅者への支援等を行います。

○広域避難場所事業 533万円

大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、広域避難場所まで安全かつ正しく誘導するための標識及び資機材保管用に設置している機材庫の維持管理を行います。

○津波避難対策事業 210万円

市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動を促すために、津波浸水予測区域内に「津波避難情報板」を設置します。

○危機対処計画等修正検討事業 2,697万円

法令等の改正や直近の災害等を踏まえ、横浜市防災計画等の修正を行うほか、計画期間が4年度までとなっている横浜市地震防災戦略の進捗等を把握する調査を実施し、今後の取組を検討します。

令和3年度 総務局予算総括表

(単位:千円)

区 分		3年度	2年度	増△減	前年度比
一 般 会 計		30,670,472 (28,351,177)	40,928,222 (38,378,106)	△ 10,257,750 (△ 10,026,929)	% △ 25.1 (△ 26.1)
総 務 費		30,667,561 (28,348,266)	40,896,488 (38,346,381)	△ 10,228,927 (△ 9,998,115)	△ 25.0 (△ 26.1)
	行政運営費	8,597,951 (7,601,119)	18,663,194 (17,473,958)	△ 10,065,243 (△ 9,872,839)	△ 53.9 (△ 56.5)
	人事管理費	14,732,599 (14,632,732)	14,927,398 (14,845,465)	△ 194,799 (△ 212,733)	△ 1.3 (△ 1.4)
	情報化推進費	5,297,332 (4,119,786)	4,847,000 (3,648,016)	450,332 (471,770)	9.3 (12.9)
	危機管理費	2,039,679 (1,994,629)	2,458,896 (2,378,942)	△ 419,217 (△ 384,313)	△ 17.0 (△ 16.2)
建 築 費		0 (0)	30,666 (30,657)	(△ 30,666) (△ 30,657)	△ 100.0 (△ 100.0)
	建築行政総務費	0 (0)	30,666 (30,657)	△ 30,666 (△ 30,657)	△ 100.0 (△ 100.0)
諸 支 出 金		2,911 (2,911)	1,068 (1,068)	1,843 (1,843)	172.6 (172.6)
	水道事業会計 繰 出 金	2,911 (2,911)	1,068 (1,068)	1,843 (1,843)	172.6 (172.6)

※下段()内は市債＋一般財源の金額です。

※建築行政総務費:旧庁舎の電気設備等の維持管理にかかる経費

1	行政運営費	本年度	8,597,951千円	
		前年度	18,663,194千円	
		増△減	△ 10,065,243千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	996,832千円
市債	0千円			
一般財源	7,601,119千円			

職員人件費及び庁舎管理等の行政運営に要する主な経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
1	職員人件費（総務局職員給与等） 総務局職員等に対する給料、各種手当及び共済費	4,503,335 (4,227,618)	4,559,890 (4,284,173)	△ 56,555 (△ 56,555)
★ 2	市庁舎管理運営事業 市庁舎の管理運営に係る経費	2,531,189 (1,856,125)	2,391,894 (1,927,329)	139,295 (△ 71,204)
3	事務処理センター等管理運営事業 事務処理センター等の管理運営に係る経費	176,424 (175,512)	1,380,544 (1,375,080)	△ 1,204,120 (△ 1,199,568)
4	しごと改革プロジェクト推進事業 全庁的な行政運営の見直し・改善に係る経費	1,082 (1,082)	8,573 (8,573)	△ 7,491 (△ 7,491)
★ 5	外郭団体指導調整事業 外郭団体改革の取組に係る経費	8,186 (8,186)	8,261 (8,261)	△ 75 (△ 75)
6	文書管理システム運用事業 文書管理システムの運用・管理に係る経費	175,864 (164,626)	288,838 (271,102)	△ 112,974 (△ 106,476)
7	文書事務運営費 市報発行、文書集配、印刷・複写、書庫等に係る経費	122,921 (108,933)	143,909 (129,921)	△ 20,988 (△ 20,988)
8	市史資料等保存活用事業 横浜市史資料室（横浜中央図書館内）の運用・管理に係る経費	64,672 (64,340)	67,422 (67,090)	△ 2,750 (△ 2,750)
★ 9	コンプライアンス推進事業 適正な業務執行の確保、職員のコンプライアンス意識の浸透、コンプライアンス関連制度の運用等に係る経費	7,233 (7,233)	8,036 (8,036)	△ 803 (△ 803)
★ 10	庶務デスク費 物品購入事務、旅費支給事務等の集約	64,374 (53,676)	64,537 (54,087)	△ 163 (△ 411)
☆ 11	その他行政運営費 会計年度任用職員の人件費、事務用品費等	942,671 (933,788)	772,263 (763,202)	170,408 (170,586)
12	庁舎管理事業（終了） 市庁舎及び賃借ビルの維持・管理に係る経費	0 (0)	2,199,087 (1,960,000)	△ 2,199,087 (△ 1,960,000)
13	新市庁舎整備事業（終了） 新市庁舎整備に係る経費	0 (0)	6,769,940 (6,617,104)	△ 6,769,940 (△ 6,617,104)

★「予算のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

☆うち障害者雇用に係る経費(579,787千円)は「予算のポイント」に掲載

2	人 事 管 理 費	本年度	14,732,599千円	
		前年度	14,927,398千円	
		増△減	△ 194,799千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	99,867千円
市債	0千円			
一般財源	14,632,732千円			

退職手当等の人件費及び職員の安全衛生等の人事管理に要する主な経費

(単位：千円)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
1	職員人件費（退職手当等） 退職手当、児童手当等	12,948,359 (12,948,359)	13,108,693 (13,108,693)	△ 160,334 (△ 160,334)
2	人事管理費（労務課） 職員の給与支給に係る事務経費	4,375 (4,375)	4,760 (4,760)	△ 385 (△ 385)
☆ 3	人事給与システム運用事業 人事給与システムの運用経費等、人事給与関連システムの見直し・再構築	218,629 (218,629)	275,946 (275,946)	△ 57,317 (△ 57,317)
★ 4	総務事務センター管理運営事業 総務事務センターの管理運営、庶務事務システムの管理運用、非常勤職員管理システムの運用等経費	853,649 (768,849)	801,000 (732,344)	52,649 (36,505)
★ 5	職員安全衛生管理事業 職員の健康管理及び職場の安全衛生管理に係る経費	343,575 (336,744)	329,976 (323,708)	13,599 (13,036)
6	職員被服貸与事業 職務上必要な被服の貸与に係る経費	42,395 (39,895)	49,135 (46,135)	△ 6,740 (△ 6,240)
★ 7	職員研修事業 各種職員研修及び研修センターの維持管理に係る経費	78,235 (73,909)	81,831 (78,319)	△ 3,596 (△ 4,410)
8	その他人事管理費 人事システム管理経費等	243,382 (241,972)	276,057 (275,560)	△ 32,675 (△ 33,588)

★「予算のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

☆うち人事給与関連システムの見直し・再構築に係る経費（36,135千円）は「予算のポイント」に掲載

3	情報化推進費	本年度	5,297,332千円	
		前年度	4,847,000千円	
		増△減	450,332千円	
		本年度 財源内訳	国・県	7,627千円
			その他	1,169,919千円
市債	0千円			
	一般財源	4,119,786千円		

情報システムの運用等の情報化推進に要する主な経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
★ 1	情報システム運営管理事業 住民情報系システムの運用・管理に係る経費	3,495,803 (2,329,642)	3,340,941 (2,154,519)	154,862 (175,123)
★ 2	行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業 庁内LANの運用・管理に係る経費	1,427,023 (1,415,638)	1,331,493 (1,319,811)	95,530 (95,827)
3	電子市役所システム運用事業 情報セキュリティ確保のための職員認証システム等の運用・管理に係る経費	252,331 (252,331)	172,137 (171,257)	80,194 (81,074)
4	情報セキュリティ対策推進事業 情報セキュリティ対策の推進に係る経費	2,175 (2,175)	2,429 (2,429)	△ 254 (△ 254)
★ 5	インターネット利用環境再整備事業 インターネットを利用しやすいネットワーク環境の整備に係る経費	120,000 (120,000)	0 (0)	120,000 (120,000)

★「予算のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

4	危機管理費	本年度	2,039,679千円	
		前年度	2,458,896千円	
		増△減	△ 419,217千円	
		本年度 財源内訳	国・県	30,187千円
			その他	14,863千円
市債	828,000千円			
一般財源	1,166,629千円			

危機管理に要する主な経費

		(単位：千円)		
		本年度	前年度	増△減
★	1 地域の防災担い手育成事業 地域防災を担う人材の育成等、地域の自助・共助の取組の支援に係る経費	19,425 (19,425)	19,434 (19,434)	△ 9 (△ 9)
★	2 防災・減災普及啓発事業 防災・減災意識の普及・啓発に係る経費	3,000 (3,000)	3,054 (3,054)	△ 54 (△ 54)
★	3 地域防災力向上事業 自主防災活動等の運営経費の一部に対する補助金経費	263,722 (260,697)	262,556 (260,702)	1,166 (△ 5)
★	4 感震ブレーカー等設置推進事業 感震ブレーカーの設置の推進に係る経費	25,490 (25,490)	29,760 (29,760)	△ 4,270 (△ 4,270)
★	5 家具転倒防止対策助成事業 家具転倒防止器具の設置補助に係る経費	4,000 (4,000)	5,065 (5,065)	△ 1,065 (△ 1,065)
★	6 高潮・洪水ハザードマップ作成事業 浸水ハザードマップの配布等に係る経費	9,975 (4,988)	4,232 (4,232)	5,743 (756)
★	7 地域防災拠点機能強化事業 防災備蓄庫の整備等経費	31,941 (21,441)	138,067 (80,869)	△ 106,126 (△ 59,428)
★	8 災害対策備蓄事業 地域防災拠点等の食料及び水缶詰等の備蓄品の購入経費	185,380 (162,082)	276,990 (258,742)	△ 91,610 (△ 96,660)
★	9 飲料水確保対策事業 耐震給水栓の整備に係る負担金等経費	3,937 (3,937)	3,937 (3,937)	0 (0)
★	10 横浜防災ライセンス事業 地域防災拠点の資機材取扱講習会等に係る経費	1,303 (1,303)	1,403 (1,403)	△ 100 (△ 100)
★	11 危機対処・防災訓練事業 各種防災訓練の実施等に係る経費	112,880 (111,380)	18,678 (18,678)	94,202 (92,702)
★	12 情報伝達手段強化等事業 災害情報の伝達手段の強化や多様化の検討に係る経費	438,440 (438,440)	306,750 (306,750)	131,690 (131,690)
★	13 防災関連システム運用事業 防災関連システムの保守・運用等に係る経費	151,236 (151,236)	94,344 (94,344)	56,892 (56,892)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
★	14 防災行政用無線運用事業 防災行政用無線の更新工事・運用等に係る経費	611,783 (611,776)	1,095,483 (1,095,476)	△ 483,700 (△ 483,700)
★	15 繁華街安心カメラ運用事業 繁華街安心カメラの運用等に係る経費	59,196 (59,196)	70,467 (70,467)	△ 11,271 (△ 11,271)
★	16 帰宅困難者抑制事業 災害時の帰宅困難者対策の推進に係る経費	899 (899)	2,002 (2,002)	△ 1,103 (△ 1,103)
★	17 広域避難場所事業 標識及び機材庫の維持管理に係る経費	5,332 (5,332)	6,250 (6,250)	△ 918 (△ 918)
★	18 津波避難対策事業 津波避難情報板の設置に係る経費	2,100 (1,400)	4,472 (3,115)	△ 2,372 (△ 1,715)
★	19 危機対処計画等修正検討事業 横浜市防災計画等の修正に係る経費	26,966 (26,966)	4,280 (4,280)	22,686 (22,686)
	20 その他危機管理費 危機管理対策経常費・災害救助基金積立金	82,674 (81,641)	54,597 (53,307)	28,077 (28,334)
	21 危機管理システム等更新事業（終了） 危機管理システムの更新に係る経費	0 (0)	57,075 (57,075)	△ 57,075 (△ 57,075)

★「予算のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

5	建 築 行 政 費 総 務	本年度	0千円	
		前年度	30,666千円	
		増△減	△ 30,666千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	0千円
市債	0千円			
一般財源	0千円			

旧庁舎の電気設備等の維持管理にかかる経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増 △ 減
1 建築行政総務費（終了）	0	30,666	△ 30,666
電気設備等の運転監視業務及び日常点検等に係る経費	(0)	(30,657)	(△ 30,657)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

6	水 道 事 業 会 計 金 繰 出	本年度	2,911千円	
		前年度	1,068千円	
		増△減	1,843千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	0千円
市債	0千円			
一般財源	2,911千円			

水道事業に対する繰出金

(単位：千円)

	本年度	前年度	増 △ 減
1 水災被害世帯支援繰出金	2,911	1,068	1,843
水災被害等の被災者に対する支援	(2,911)	(1,068)	(1,843)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額